

路線バスの維持確保に係る支援について

多様な公共交通機関が集積する首都圏において、路線バスは、地域の公共交通ネットワークの一つとして重要な役割を担っているが、コロナ禍を経た利用低迷や燃料価格高騰等による路線バス事業者を取り巻く経営環境の悪化に加えて、時間外労働の上限規制により、全国で慢性的な運転手不足に拍車がかかり、都市部においても減便や路線廃止が相次いでいる。

このような状況の中、路線バスを維持確保するための運転手の確保・育成などについて、各自治体、路線バス事業者においても地域の実情に応じた様々な対策を講じているが、地域をまたぐ路線バス事業においては、自治体単位での対策には限界もあり、十分な運転手の確保には至らない状況となっている。

国においても、適切な賃金水準確保のための取組や、運転手の担い手確保につながる魅力発信のほか、多様な人材・働き方に対応した職場環境の整備、ICTを活用した運転手の労務負担の軽減などに取り組んでいるが、路線バス事業では人手不足への対応が急務となっていることから、これらの取組の一層の強化が求められている。

また、国は、地域公共交通の利便性・生産性・持続可能性を高めるため、「地域公共交通のり・デザイン」を示したが、その中で、交通DXによる省人化と経営改善にも取り組むこととしており、自動運転など先端技術の導入を引き続き推進するとともに、交通DXの効果を最大化するため、国、自治体、路線バス事業者それぞれが保有するデータを共有し、それらに基づいて施策を検討するための環境整備が重要である。

この点、国がバス情報のデジタル化・標準化のフォーマットとして定めるGTF Sについては、国主導による一層の普及が望まれ、導入に対する支援の強化が必要であるとともに、併せて各路線バス事業者が自らの経営改善に生かせるよう、技術的支援の強化も不可欠である。さらに、GTF Sの普及は、平常時の地域公共交通施策の合理的な選択を可能とするのみならず、災害時においても、運休、迂回、増発等の情報を正確に利用者に伝えることを可能にするものでもある。

以上のことから、路線バス事業者の運転手の確保・育成及び経営改善を図るなど、地域住民に不可欠な移動手段を担う路線バス事業を持続可能なものとするため、次の事項を国に対し要望する。

1 運転手の確保・育成のため、国における支援の更なる充実を図ること。

また、多様な人材の雇用を促進するため、路線バス事業者における労働環境の確保、労務管理体制の整備、運転手の負担軽減に資する車両や設備等の導入に対する財政的支援等を拡充すること。

2 バス事業のDXについて、自動運転バスの導入を一層推進するとともに、国が主導してバス情報のデジタル化・標準化を加速し、路線バス事業者へのシステム整備等に対する財政的支援を拡充することと併せて、専門家の派遣や研修の実施等による技術的支援を強化すること。

また、バス情報を整理・可視化し、各自治体等が必要に応じて利用できる環境を整えること。

令和6年 月 日

国土交通大臣 斉藤 鉄夫 様

九都県市首脳会議

座長	千葉県知事	熊谷 俊人
	埼玉県知事	大野 元裕
	東京都知事	小池 百合子
	神奈川県知事	黒岩 祐治
	横浜市長	山中 竹春
	川崎市市長	福田 紀彦
	千葉市長	神谷 俊一
	さいたま市長	清水 勇人
	相模原市長	本村 賢太郎